

減額期間

3年・2年・1年

減額対象年度

住宅の耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

申告者(納税義務者)

氏	名			
住	所			
電話番号				
個人番号又				
は法人番号				

地方税法附則第15条の9第1項又は15条の9の2第1項の適用を受けたいので、市原市税条例附則第10条の3第6項又は第9項の規定により、次のとおり申告します。

家屋の詳細	家屋の所在	市原市			
	種類 (用途)	□ 専用住宅 □ 共同住宅 □ 併用住宅			
	構造	□ 木造 □ 軽鉄 □ 鉄骨 □ その他 ()			
	床 面 積	. m² 【うち居住用 . m²】 (住居部分が全体の 1/2 以上で住居部分のみが減額の対象)			
	家屋番号	□登記(番) □未登記			
	建築年月日	年 月 日 (昭和57年1月1日以前から所在する住宅が対象)			
	登記年月日	年 月 日 (未登記の場合は記入不要)			
改修工事の 詳細	工事完了年月日	年 月 日 (平成18年1月1日から令和8年3月31日までの完了が対象)			
	改修費用	円 (50 万円を超える耐震改修工事が対象)			
' ' ' ' ' ' '	23か月以内になかった理由	(工事完了日から3か月以内に申告書を提出できなかった場合のみ記入してください。)			
添付	書類	□ 耐震改修が行われたことを証明する書類 (住宅耐震改修証明書又は増改築等工事証明書若しくは、住宅性能評価書) □ 耐震改修に要した費用を証する書類(領収書等) □ 長期優良住宅認定通知書の写し(認定長期優良住宅に該当することとなった住宅のみ)			
市 役 所 使 用 欄					
課長	果長補佐 係	長 家屋係 起案者 編冊番号 — —			
		起案日 令和 年 月 日			
		決裁日 令和 年 月 日			
申告の住宅に	申告の住宅について、固定資産税を減額してよろしいか。				

年度~

年度

 m^2

減額対象面積